



2019年4月23日

各 位

会 社 名 コーナン商事株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 疋田 直太郎
(コード番号 7516 東証第一部)
問合せ先 常務取締役・上席執行役員 宮永 俊一郎
(TEL072-274-1622)

株式会社建デポ株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

コーナン商事株式会社（以下、「当社」）は、本日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき下記のとおり、株式会社建デポ（東京都千代田区、代表取締役社長：斎藤泰、以下、「建デポ」）の発行済株式及び新株予約権を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、「第2次中期経営計画～もっと大好きや！！コーナン～アクセルオン大作戦」を2018年4月12日に公表し、「誰からも愛される存在」＝「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」という経営ビジョンのもと、お客様一人ひとりの声に耳を傾け、価格・品質等でご満足いただけるように商品力を強化し、加えて品揃え・サービスなど全ての点において、地域の皆様に愛される魅力ある店舗づくりに努め、引続き業容拡大を図っていくことを表明いたしました。

2018年4月には株式会社ホームインブループメントひろせと資本業務提携を行うことで、協業関係を築き、営業基盤の強化を図ってまいりましたが、引続き他業態との競合激化、人口減少など様々な課題に直面しており、企業として競争力を強化していくことは重要な経営課題として認識しております。

建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、当社の出店戦略においても重要な地域である首都圏を中心に展開しており、当該地域における有力な営業基盤を有している企業です。

建デポを当社グループに迎え入れることで、当社は首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが「ホームセンター」業態および「コーナンPRO」業態にて培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、両社に大きなシナジーを見込むことができると確信しております。本件発行済株式及び新株予約権の取得により、今後の当社グループの成長戦略を一層加速してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社建デポ		
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番3号神田91ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斎藤 泰		
(4) 事 業 内 容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営		
(5) 資 本 金	100 百万円		
(6) 設 立 年 月	2015 年 8 月		
(7) 大株主及び持株比率	ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合 普通株式：33,876,067株（議決権保有比率：53.08%） 新株予約権：14,829,769個 株式会社LIXIL 普通株式：21,698,181株（同34.00%） A種優先株式36,001,819株 Unison Capital Partners IV(F), L.P. 普通株式：7,093,609株（同11.12%） 新株予約権：3,105,334個		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	8,206 百万円	5,354 百万円	4,308 百万円
総 資 産	19,432 百万円	18,204 百万円	16,027 百万円
一 株 当 たり 純 資 産	76.31 円	47.74 円	43.16 円
売 上 高	16,884 百万円	33,578 百万円	33,732 百万円
営 業 利 益	△697 百万円	△2,047 百万円	△1,073 百万円
経 常 利 益	△931 百万円	△2,050 百万円	△1,039 百万円
当 期 純 利 益 又は当期純損失（△）	△2,363 百万円	△2,851 百万円	△1,045 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は一株当たり当期純損失（△）	△23.68 円	△28.57 円	△10.48 円
1 株 当 たり 配 当 金	一 円	一 円	一 円

(注) 2016年3月期は、2015年10月1日から2016年3月31日までの6ヶ月決算となっております。

(注) 2019年3月期は、経常利益で黒字を見込んでおります。

3. 株式取得の相手先の概要

(A) ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合

(1) 名 称	ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組 成 目 的	国内に所在又は国内に主な事業基盤を有する企業を対象にバイアウト投資を行うことを目的とする。	
(5) 上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	該当事項はありません
	上 場 会 社 と 事 業 執 行 組合員との間の関係	該当事項はありません

(B) 株式会社LIXIL

(1) 名 称	株式会社LIXIL	
(2) 所 在 地	東京都江東区大島二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大坪 一彦	
(4) 事 業 内 容	住宅・ビル用建材・設備機器の製造及び販売	
(5) 資 本 金	34,600 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2001年10月1日	
(7) 純 資 産	221,887 百万円	
(8) 総 資 産	881,759 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社LIXILグループ 100.00%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関 連 当 事 者 へ の 当 該 状 況	該当事項はありません

(C) Unison Capital Partners IV(F), L.P.

(1) 名 称	Unison Capital Partners IV(F), L.P.
(2) 所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190 Elgin Avenue, George Town Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands

(3) 設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくリミテッド・パートナーシップ (Limited Partnership)	
(4) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません
	上場会社と事業執行組合員との間の関係	該当事項はありません

(注) 上記の他、建デポの発行済普通株式の 1.80%を保有する個人株主計 3名から、これらの保有する普通株式の全てを取得する予定ですが、当該個人株主の意向により、氏名等は非公開とさせていただきます。なお、当該普通株式保有者と当社との間には、特段の資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%、議決権の数 0個)
(2) 取得株式数等	98,669,676株 普通株式：62,667,857株 A種類株式：36,001,819株 新株予約権：17,935,103個 (議決権の数：62,667,857個)
(3) 取得価格	取得価額 23,964百万円
(4) 異動後の所有株式数等	98,669,676株 普通株式：62,667,857株 A種優先株式：36,001,819株 新株予約権：17,935,103個 (議決権の数：62,667,857個) (議決権所有割合：98.20%)

(注) 個人株主 3名の保有する普通株式数は、1,150,324株 (議決権の数：1,150,324個、議決権所有割合：1.80%) であり、当該普通株式を取得した場合、当社の所有する普通株式数は 99,820,000株 (議決権の数：99,820,000個、議決権所有割合：100.00%) となります。

(注) 実際の取得価額は、株式譲渡契約に定める株式取得実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。なお、アドバイザー費用等は上記の取得価額に含まれておりません。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年4月23日
(2) 契約締結日	2019年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2019年6月3日 (予定)

(注) 株式譲渡実行日については、上記のとおり 2019年6月3日を予定しておりますが、株式譲渡は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律 (独占禁止法) に定める手続きの完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

(注) 個人株主3名との株式譲渡契約は2019年4月23日以降、株式譲渡実行日までに行う予定です。

6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う当期(2020年2月期)の当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2019年4月12日公表分)及び前期連結実績

(百万円)

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2020年2月期)	337,300	20,500	19,000	11,000
前期連結実績 (2019年2月期)	333,496	19,891	18,772	10,854

(注) 2019年6月3日付で当社は建デポを連結子会社化する予定ですが、連結業績予想に当該連結子会社化による影響は織り込んでおりません。